

資料4

新国別トップレベルドメインの市場規模等について

平成21年1月7日

1. 新国別トップレベルドメインの市場規模(想定)

○ 新国別トップレベルドメインの市場規模は、具体的なビジネスモデルや料金設定にも大きく影響されることから、現時点で予測することは困難であるが、

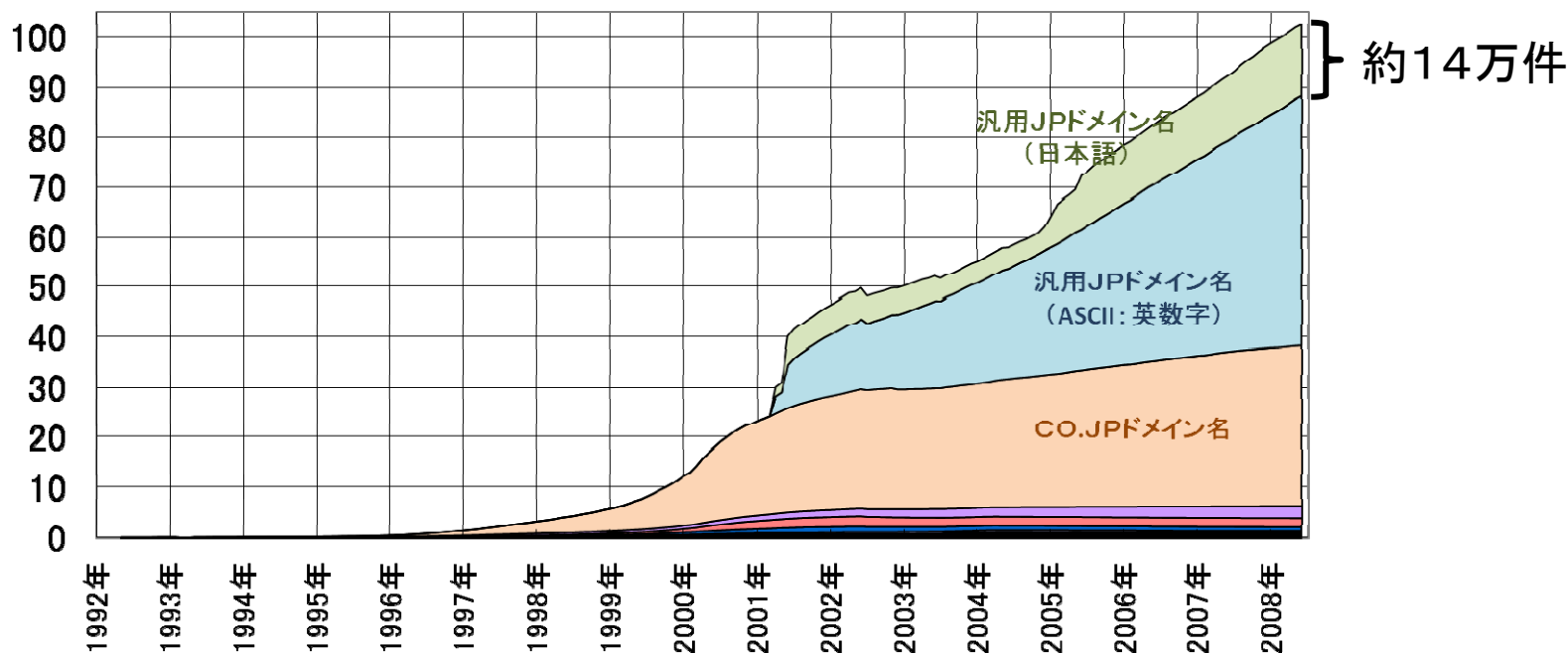
◎ 日本語.jpドメインの登録数(約14万件)

等を勘案すると、これと同等の市場規模(売上高ベースで約1.4億円※)となることが想定される。

※大指指定事業者の小売り価格(1ドメイン980円)で計算

○ 全てが日本語になるという利便性の向上効果も考慮すれば、現状の日本語.jpドメイン登録数よりもさらに大きな市場規模となることが想定される。

○ 将来的にメールにおいても日本語ドメインが利用出来るようになった場合には、さらなる市場の拡大が想定される。



※ 日本語gTLDの数については調査中

※(株)日本レジストリサービス資料より抜粋

2. 新国別トップレベルドメインの事業規模(想定)

◎ 新国別トップレベルドメインの事業規模の想定は次のとおり

(収入) 1. 4億円程度と想定(「日本語.jp」ドメインの現在の登録数(約14万件)×1000円とした場合)

《留意点》 料金設定は他のトップレベルドメインの価格設定や営業戦略に大きく影響される
登録数はビジネスモデルや料金設定にも大きく影響されるほか、ドメインの管理運営方法
(「総務省.jp」と「総務省.日本」の登録者を同じ者に限るか否か等)によっても影響される

(支出) 数億円程度と想定

① データセンター利用費(最低でも国内に2箇所、1箇所あたり年間2000万円～4000万円程度)

② サーバー運用費(人件費等3000万円～)

③ データエスクロー費(400万円)

④ 業務費用、販促費用、インターネットコミュニティへの参加費用等(3000万円～数億円:サービス仕様、サービスレベルにもよる)

⑤ 業務システム・サーバー構築費(3000万円～数億円:サービス仕様、冗長度、信頼性にもよる)

《留意点》 ①、②、⑤については、外注することによりコストの低減を図ることも考えられる。

【参考】JPRSの設立時の状況※

● JPRS設立時の資本金:1億8千万円

● JPRSの第二期(2001年12月末)の貸借対照表に記載されている流動負債:約10億円

※ JPRSへの業務移管時には、JPNICより約50万ドメインの顧客を引き継いでいる